

第31期 決算公告

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

大津市中央四丁目5番4号

びわこ信用保証株式会社

代表取締役 木戸光彰

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	3,338,459	流 動 負 債	973,864
現 金 預 金	624,491	未 払 金	43,721
有 価 証 券	2,500,000	前 受 保 証 料	914,204
求 償 債 権	289,148	預 り 金	1,248
未 収 金	17,823	未 払 法 人 税 等	12,303
貯 蔵 品	21	賞 与 引 当 金	2,386
前 払 金	674		
仮 払 金	4,914	固 定 負 債	470,110
貸 倒 引 当 金	△ 133,750	長 期 未 払 金	3,130
繰延税金資産(流動)	35,136	リ ー ス 債 務	1,735
		長 期 未 払 消 費 税	97
固 定 資 産	125,930	保 証 債 務 引 当 金	465,147
有 形 固 定 資 産	4,229		
建 物 付 属 設 備	2,345	負 債 の 部 合 計	1,443,974
器 具 備 品	1,883	(純 資 産 の 部)	
無 形 固 定 資 産	4,595	株 主 資 本	2,020,416
電 話 加 入 権	72	資 本 金	20,000
ソ フ ト ウ ェ ア	2,922	資 本 剰 余 金	499,216
リ ー ス 資 産	1,600	資 本 準 備 金	183,216
投 資 そ の 他 の 資 産	117,106	そ の 他 資 本 剰 余 金	316,000
投 資 有 価 証 券	32,848	利 益 剰 余 金	1,501,200
保 証 金	6,673	利 益 準 備 金	2,400
繰延税金資産(固定)	77,584	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,498,800
		繰越利益剰余金	1,498,800
		純 資 産 の 部 合 計	2,020,416
資 産 の 部 合 計	3,464,390	負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	3,464,390

※注記 保証債務残高 189,120,308

個別注記表

自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

(ア) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(イ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

予め定めている償却・引当基準に則り、担保処分および保証による回収可能見込額を控除して計上しております。

② 保証債務引当金

延滞保証債権および条件緩和保証債権のなかで、その区分が破綻先、実質破綻先については、担保処分および保証による回収可能見込額を控除した部分を引当しております。また、区分が破綻懸念先、要管理先、要注意先および正常保証債権に関しては貸倒償却および貸倒引当金の計上基準に使用する貸倒実績率にもとづき算出しております。

③ 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっております。

2. 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号平成 28 年 3 月 28 日)を当事業年度から適用しております。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

- | | |
|------------|----------|
| ① 種類 | 普通株式 |
| ② 発行済株式の総数 | 50,400 株 |

(2) 剰余金の配当

① 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成28年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議されました。

配当金の総額	55,440 千円
配当の原資	利益剰余金
一株当たりの配当額	1,100 円
基準日	平成 28 年 3 月 31 日
効力発生日	平成 28 年 6 月 30 日

② 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成 29 年 6 月 29 日開催予定の定時株主総会の議案として、次のとおり決議を予定しております。

配当金の総額	42,840 千円
配当の原資	利益剰余金
一株当たりの配当額	850 円
基準日	平成 29 年 3 月 31 日
効力発生日	平成 29 年 6 月 30 日

○当期純利益 142,542 千円